

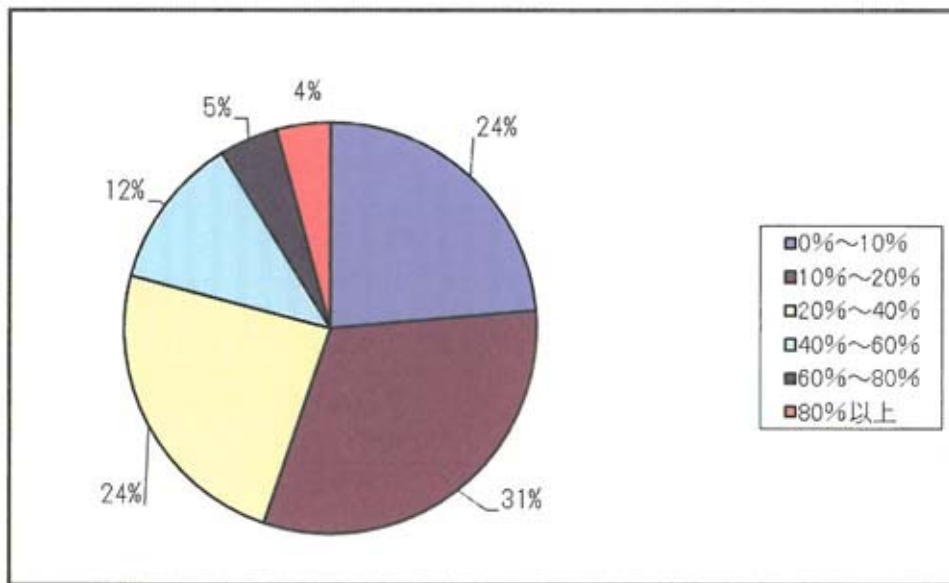
## 5 4月の売上減少割合について

### (1) 全国的な4月の売上減少割合

4月の売上が「減少」とした者について、その減少割合をみると、全国的には、3月と同様、4月も対前年同月と比べて「10%以上減少」は約76%を占め、「20%以上減少」でも45%を占める。「80%以上減少」も全体の4%あった。

(有効回答数：2,240件)

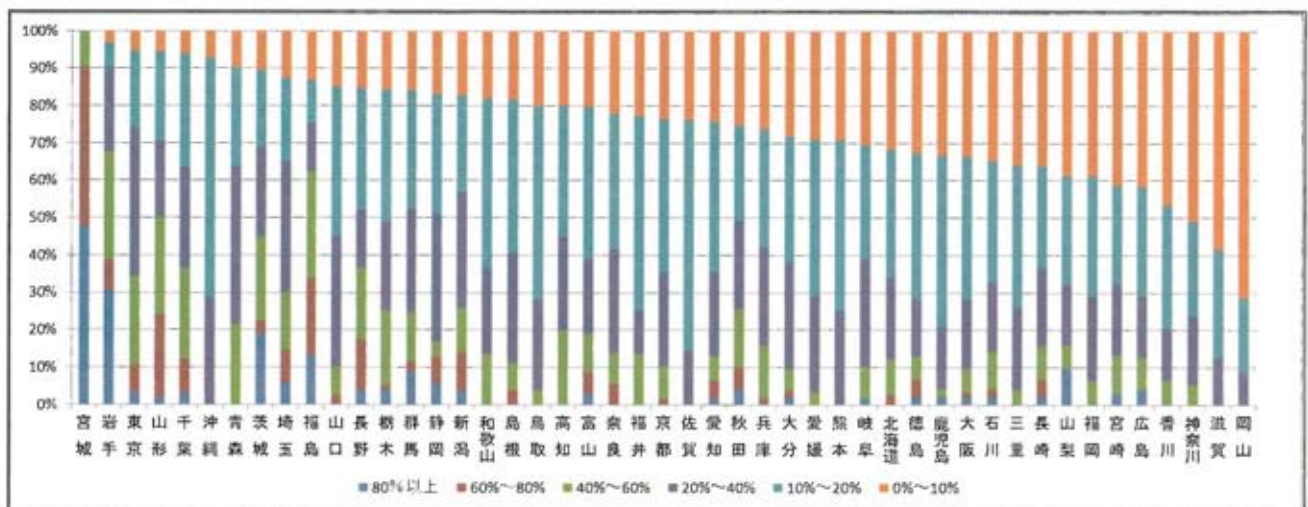
第13図 4月の売上減少割合(全体)



### (2) 都道府県別の4月の売上減少割合

都道府県別にみると、3月の売上減少割合とほぼ同様の傾向となった。岩手県・宮城県・福島県・茨城県においては、引き続き厳しい売上の減少を見込んでいる。

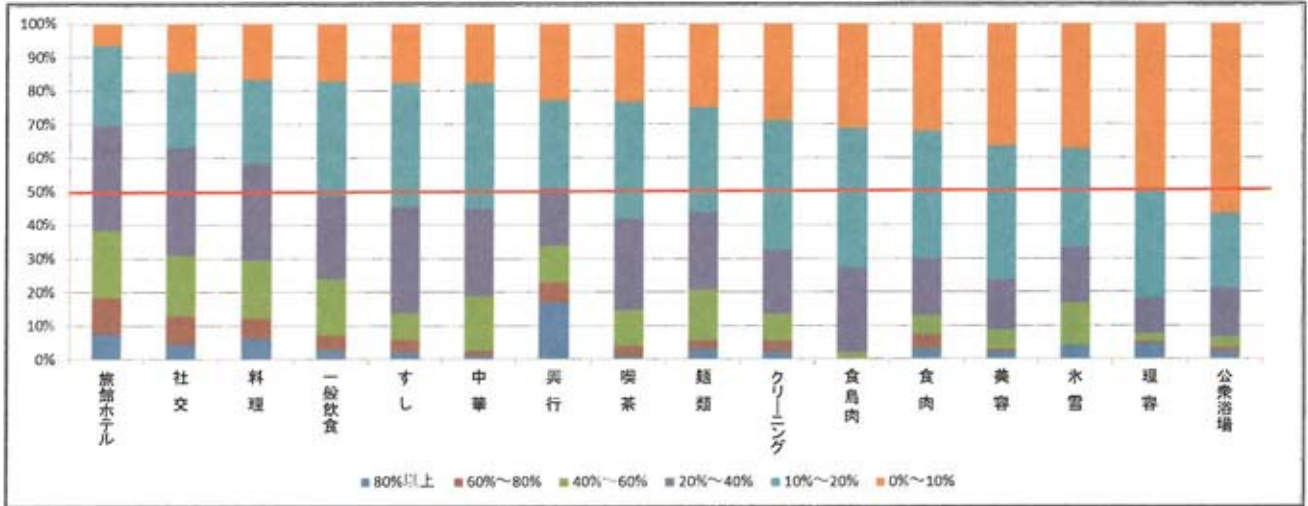
第14図 4月の売上の減少割合(都道府県別)



(3) 業種別の売上の減少割合

業種別にみると、ほぼ3月と同様の結果となっているが、旅館ホテル業では、減少割合の「40%~60%」、「60%~80%」、「80%以上」の回答割合が増加している。

第15図 4月の売上の減少割合(業種別)



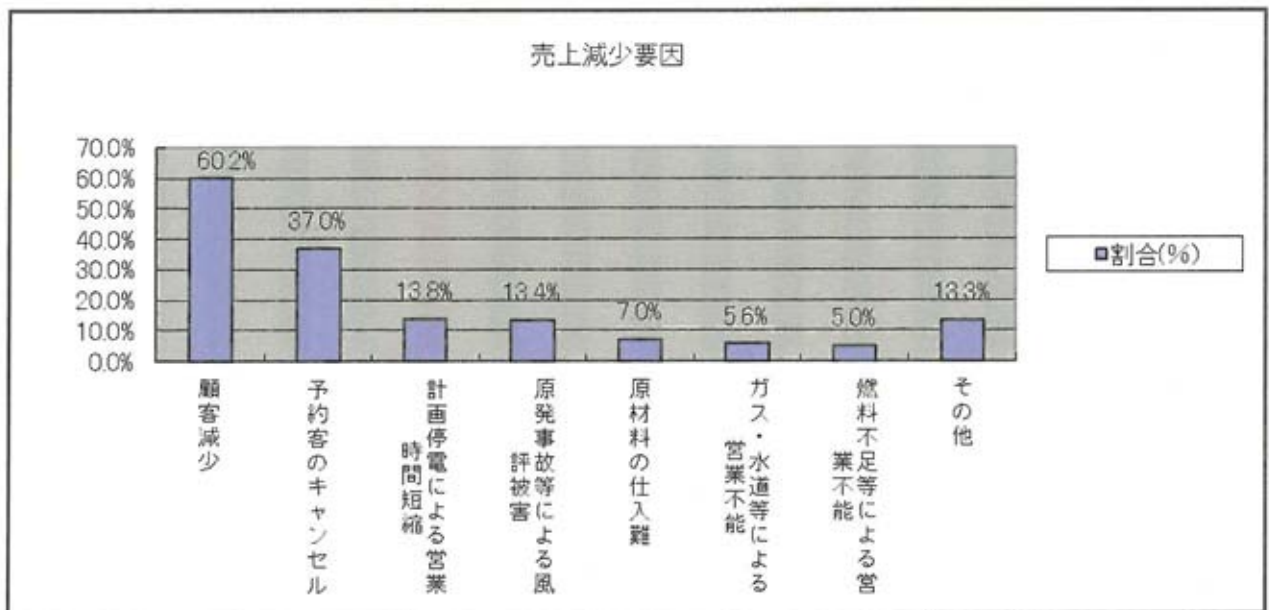
6 売上の減少要因について

(1) 全国的な売上減少要因

全国的な売上の減少要因についてみると、「顧客の減少」が61%と最も高く、「予約客のキャンセル」が37%、「計画停電」が14%という順になった。

(有効回答件数：3,290件)

第16図 4月の売上減少割合(全体)



(注) 主なものの3つまでの複数回答のため、割合の合計は100にならない。

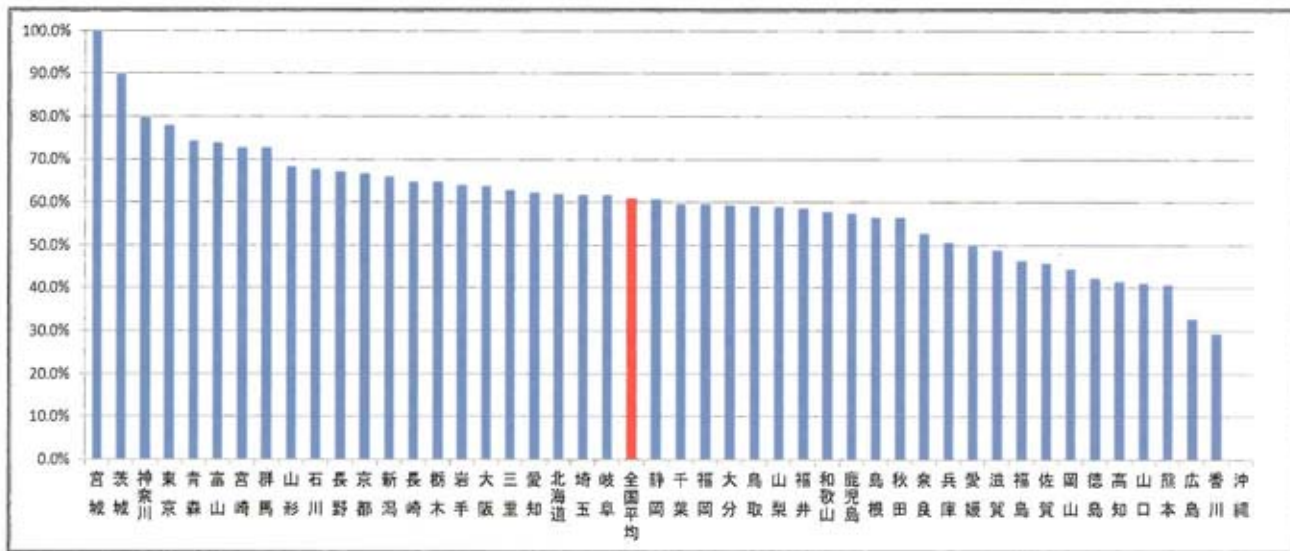
(2) 売上減少要因①—顧客の減少（都道府県別・業種別）—

売上の減少要因のうち「顧客の減少」としたものを都道府県別にみると、宮城県、茨城県、神奈川県、東京都などが上位を占めるが、自粛ムードにより顧客が全国的に減少したことがうかがえる。

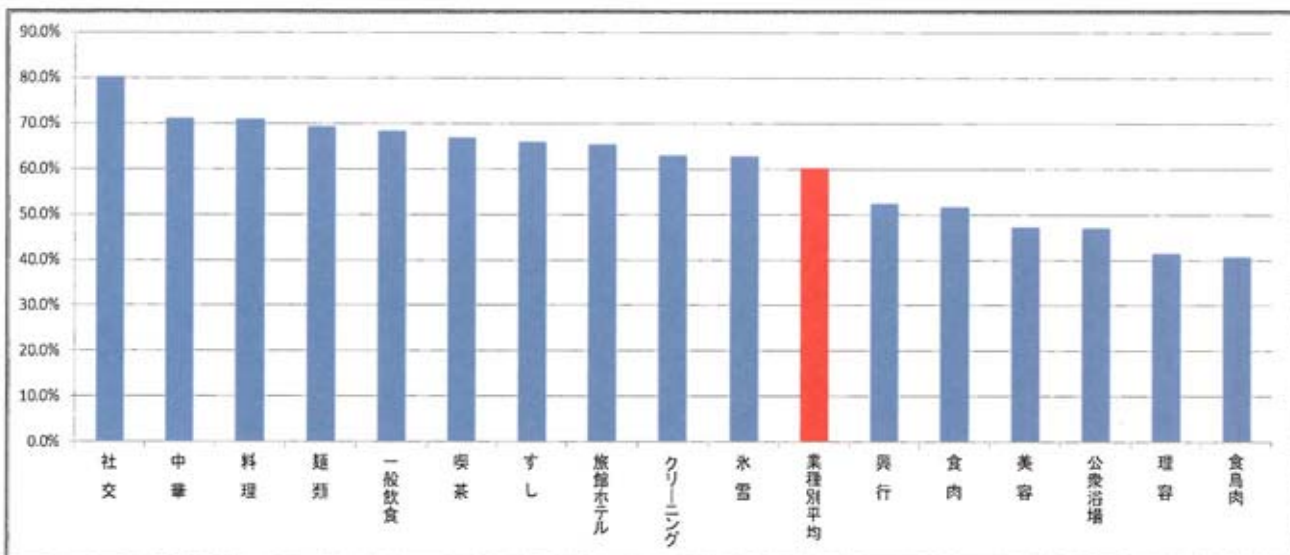
また、業種別にみると、飲食関連業種が上位を占めており、年度末における歓送迎会等の自粛による影響が高いものと思われる。

（有効回答件数：3,290 件）

第 17 図 減少要因①—顧客の減少—（都道府県別）



第 18 図 減少要因①—顧客の減少—（業種別）



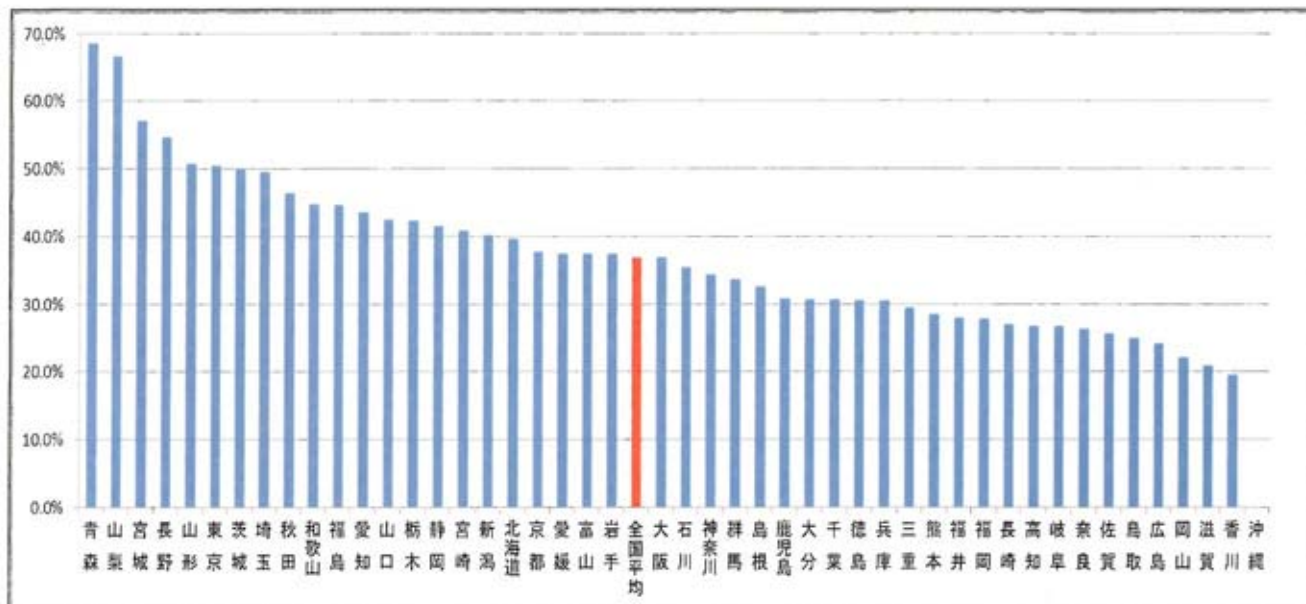
(3) 売上減少要因②—予約客のキャンセル（都道府県別・業種別）—

「予約客のキャンセル」を都道府県別にみると、青森県、山梨県、宮城県などの割合が高く、東日本における割合が高くなっている。

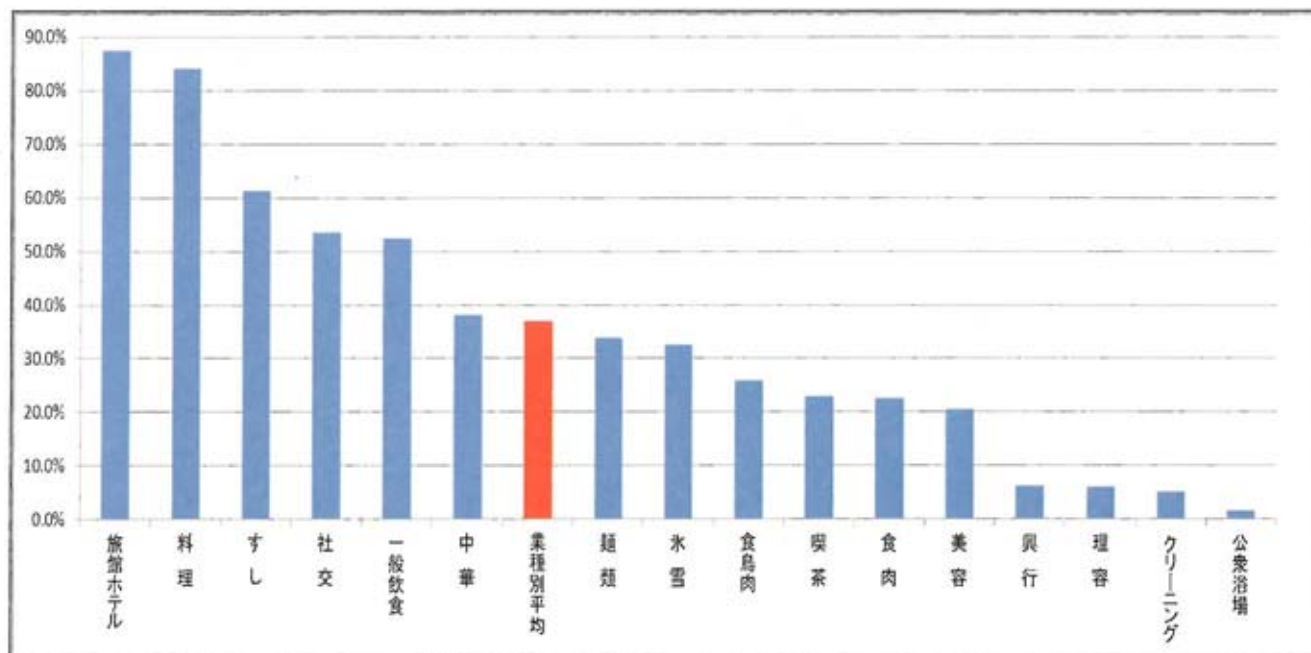
業種別にみると、旅館ホテル業の割合が最も高く、次いで飲食関連業種が高い。

（有効回答件数：3,290 件）

第19図 減少要因②—予約客のキャンセル—（都道府県別）



第20図 減少要因②—予約客のキャンセル—（業種別）



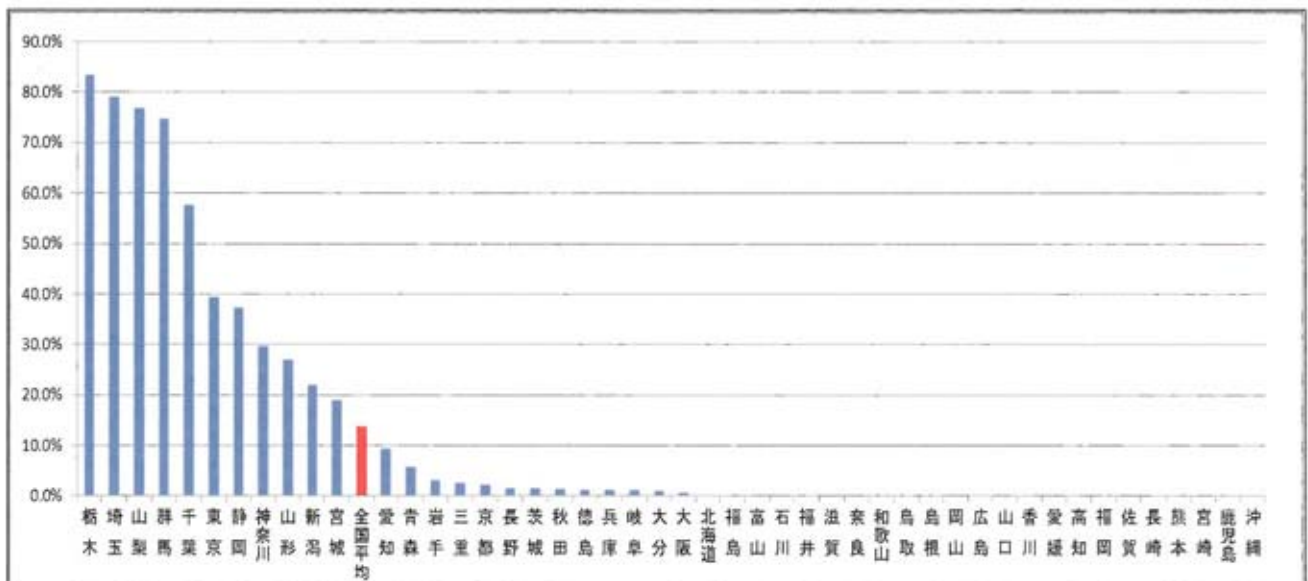
(4) 売上減少要因③—計画停電による営業時間の短縮（都道府県別・業種別）—

「計画停電による営業時間の短縮」を都道府県別にみると、計画停電が実施された関東ブロックの都県がきわめて高い回答割合となっており、その影響の大きさがうかがえる。

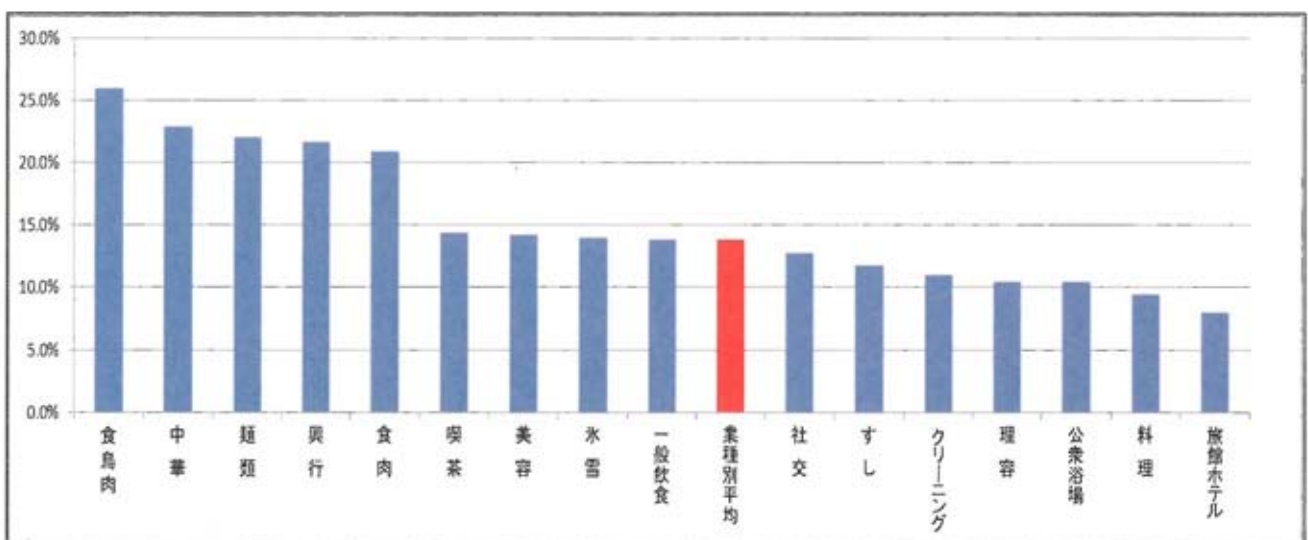
業種別にみると、高い回答割合となっているのは、食鳥肉販売業、中華料理業、麺類業、食肉販売業である。中でも食肉・食鳥肉販売業については、計画停電により消費者が生鮮食品を買い控えたことの影響などが考えられる。

(有効回答数：3,290件)

第21図 減少要因③—計画停電による影響—（都道府県別）



第22図 減少要因③—計画停電による影響—（業種別）



(5) 減少要因④－その他－

減少要因のその他として主なものは以下のとおり。

- ① 店舗の損壊、避難所への非難〔被災地営業者〕
- ② 従業員の安全確保のため、数日間の自主的休業〔全業種〕
- ② イベント、歓送迎会の中止・延期〔飲食関連業種を中心に全業種〕
- ③ 被災地からの仕入れが困難になった〔飲食・食品関連業種〕
- ④ 計画停電により納品先(幼稚園・学校等)からのキャンセル〔飲食関連業種〕
- ⑤ 新作上映作品の延期〔興行業〕

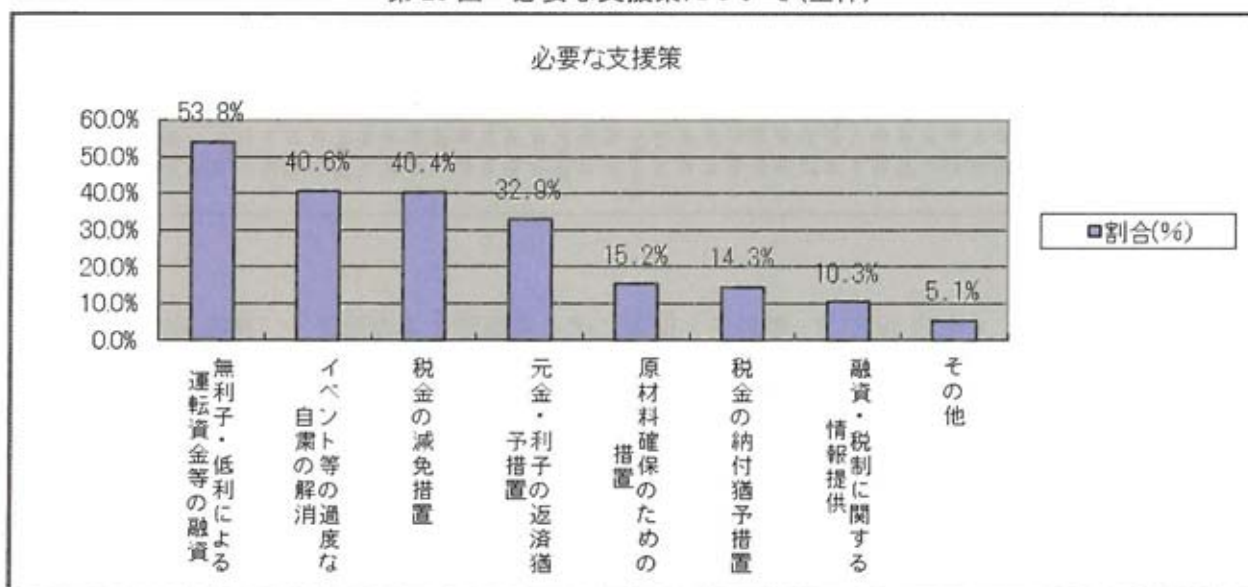
## 7 必要な支援策について

### (1) 全国的な必要支援策について

必要な支援策について全国的にみると、「無利子・低利による運転資金等の融資」が54%で最も高く、次いで「イベント等の過度な自粛の解消」(41%)、「税金の減免措置」(41%)、「元金・利子の返済猶予」(33%)の順になっている。

(有効回答数：3,290件)

第23図 必要な支援策について(全体)



(注) 主なもの3つまでの複数回答のため、割合の合計は100にならない。

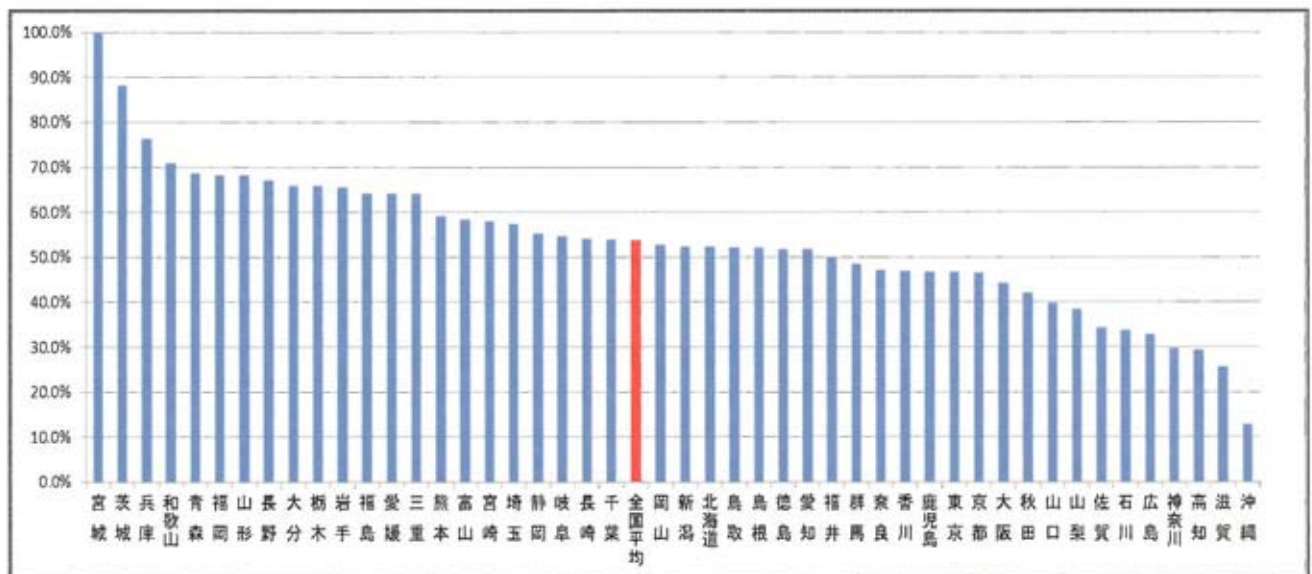
(2) 必要支援策①—無利子・低利による運転資金等の融資（都道府県別・業種別）—

必要な支援策について、「無利子・低利による運転資金等の融資」を都道府県別にみると、47都道府県のうち30道府県の回答割合が50%を超え、特に宮城県・茨城県の回答率が高い。

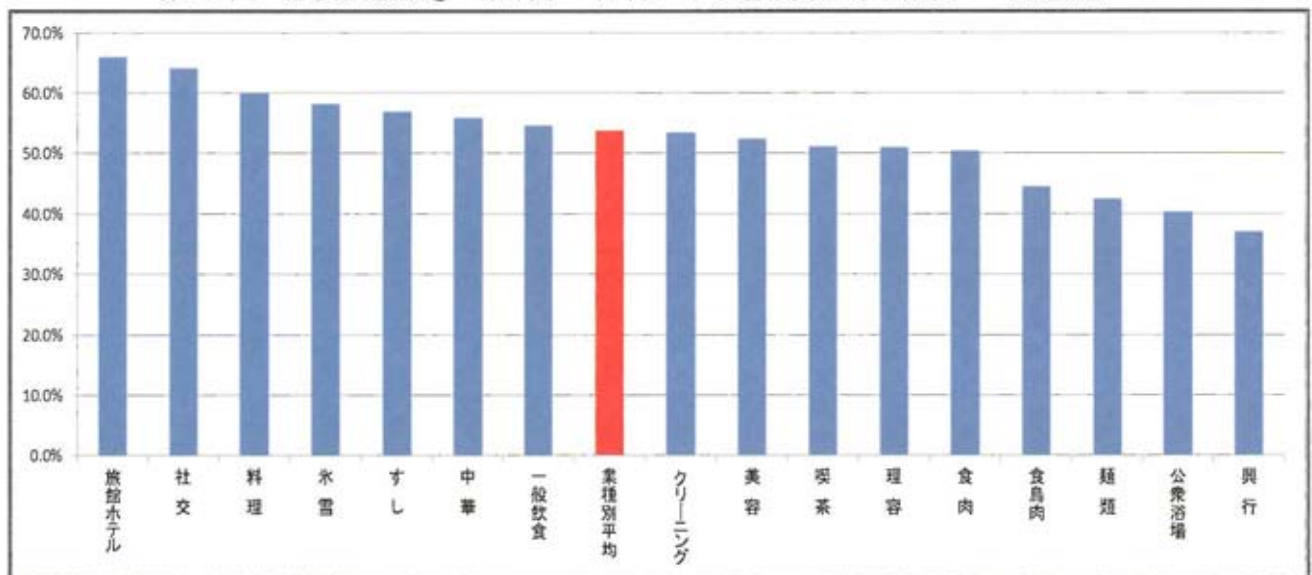
業種別にみると、売上減少の回答割合が高かった旅館ホテル業及び飲食関連業種が高くなっており、売上の減少に伴う運転資金等に対する融資ニーズがうかがえる。

(有効回答数：3,290件)

第24図 必要支援策①—無利子・低利による運転資金等の融資—（都道府県別）



第25図 必要支援策②—無利子・低利による運転資金等の融資—（業種別）

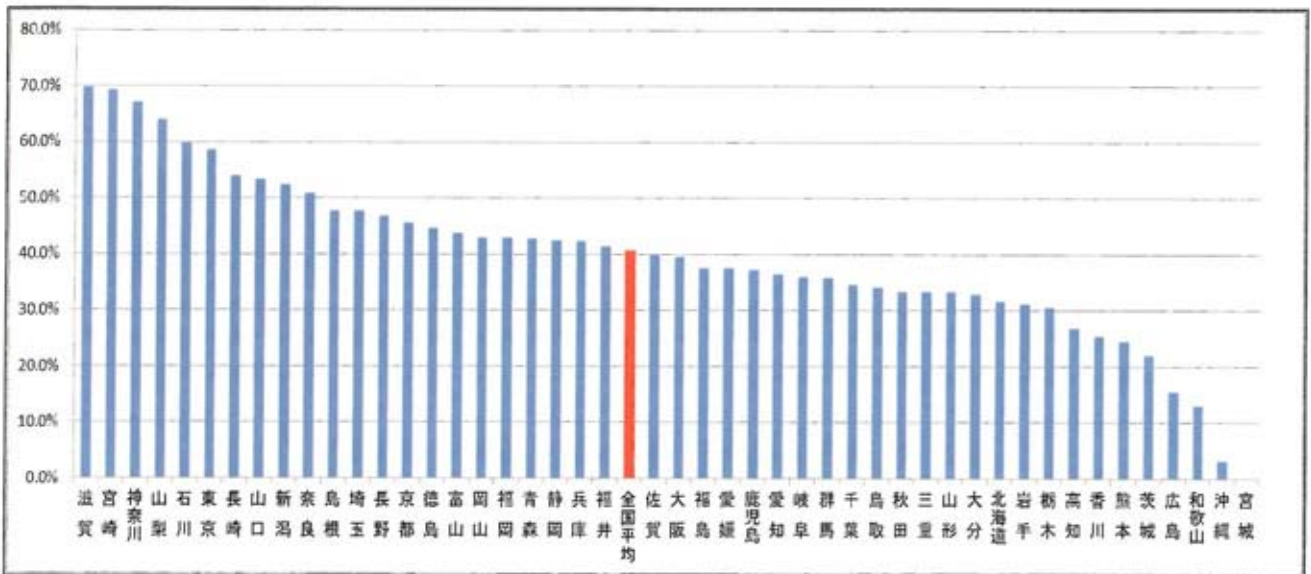


(3) 必要支援策②ーイベント等の過度な自粛の解消（都道府県別・業種別）ー

「イベント等の過度な自粛の解消」を都道府県別にみると、西日本地域でも高い割合の府県がみられ、イベント等の自粛・延期等のいわゆる2次被害が全国的なものであることがうかがえる。

業種別にみると、飲食・食品関連業種が高い割合を占めており、特にイベント等における氷需要が売上に占める割合が高い冰雪販売業が約80%の高い回答割合となっている。

第26図 必要支援策②ーイベント等の過度な自粛の解消ー（都道府県別）



第27図 必要支援策②ーイベント等の過度な自粛の解消ー（業種別）

